

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成30年度研究開発実施報告書

「科学技術イノベーション政策のための科学
研究開発プログラム」
「子どもの貧困対策のための
自治体調査オープンデータ化手法の研究」

阿部 彩
(首都大学東京、教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2-1. 研究開発目標	2
2-2. 実施内容・結果	3
2-3. 会議等の活動	7
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	8
4. 研究開発実施体制	8
5. 研究開発実施者	9
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	10
6-1. シンポジウム等	10
6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	10
6-3. 論文発表	11
6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	11
6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等	12
6-6. 知財出願	12

1. 研究開発プロジェクト名

子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究

2. 研究開発実施の具体的内容

2-1. 研究開発目標

本プロジェクトは三つの段階（ステージ）を経て実施する。各段階においては以下の達成目標を掲げる。

達成目標1：【第一段階】子どもの貧困に関するデータベースの構築

- ①-1 協力自治体とのデータ活用協定（覚書）の締結およびデータ取得
第一期の参加自治体（東京都、広島県、長野県、東京都大田区）と自治体が実施した調査の利用に関する協定（または覚書）を締結し、データを取得する。また、第二期の自治体（高知県、愛知県、北海道、沖縄県、東京都八王子市、千葉県松戸市）と同様に協議を行う。
- ①-2 データの標準化とデータベース構築
入手した調査データを標準化し、統合する。また、それらをオープンにする際に必要なdocumentationを整備する。

達成目標2：【第二段階：分析事例と政策提言リストの作成】

- ②-1 分析（政策エビデンスの構築）
第一期で構築されたデータを用いて、「家計・就労」「医療・保健」「教育」の三つのグループにて、政策に繋がる分析を行う。
- ②-2 政策提言の作成
データの分析結果（エビデンス）に基づく政策提言を作成する。その際には、政策担当者のヒアリングおよび対話を重要視し、また、当該分野の専門家からのヒアリングなども行い実現可能性の高い政策提言を作成する。

達成目標3：【第三段階：自治体への還元と普及】

- ③-1 協力自治体への還元
協力自治体に分析結果に基づくエビデンスおよび政策提言を還元する。この方法については、各自治体の担当者と協議して決定する。
- ③-2 オープンデータ化に関する自治体職員への研修
自治体の職員に対して、オープンデータ化を促す研修を行う。内容は、オープンデータ化の便益、手法である。研修方法は、クラスルーム型研修、e-learningテキストの開発などを自治体側と検討し最適の方法を決定する。
- ③-3 オープンデータ化の普及活動
本研究の成果を日本全国の自治体に普及するために、オープンデータ化の有益性、オープンデータ化の手法などを一般向けに提示し公開する。普及の具体的な方法としては、ホームページにおける事例紹介や書籍の刊行などに加え、マスコミを活用した手法も用いる。

2-2. 実施内容・結果

(1) スケジュール

2018年10月	プロジェクト・チームの発足・第一回会議
2019年 8月	第一期（東京・広島・長野・高知）データベースの各グループへの配付・自治体ヒアリング開始
2019年10月	分析状況の共有（会議）・ <u>（第一期）協力自治体への還元開始</u>
2020年 4月	政策エビデンス報告研究会（グループ合同）
<u>2021年 6月</u>	<u>（第二期）協力自治体への還元開始</u>
2021年 4月	オープンデータ化に関する自治体との協議開始・普及活動開始
2022年 3月	プロジェクト終了

【計画時からの変更点】

データベースの標準化（第一次）が遅れており、配布時期を2019年3月から2019年8月に延期した。

【全体スケジュール】



マイルストーン



マイルストーン（済）

実施項目	2018年度	2019年度 (今年度)	2020年度	2021年度
(1-1) 協力自治体とのデータ活用協定（覚書）の締結およびデータ取得	← → 第一期		← 第二期 →	
(1-2) データの標準化とデータベース構築	←	← - - - - -	← 第二期 →	→
(2-1) 分析（政策エビデンスの構築）		第一期 ← →		
(2-2) 政策提言		第一期 ← - - - - -		← →
(3-1) 協力自治体への還元		第一期 ← - - - - -		← →
(3-2) オープンデータ化に関する自治体職員への研修				→
(3-3) オープンデータ化の普及活動				← →

(2) 各実施内容

[当該年度における研究開発の内容・実施状況]

2018年度後半（2018年10月～2019年3月）の計画においては、第一期の協力自治体のデータの統合を進め、データベースを構築するために、主に第一段階（達成目標1）の活動を中核として行った。また、それに加えて、各分野別チーム内における課題の整理、研究計画の策定、研修を実現可能とするための自治体（候補は八王子市と松戸市）との交渉が行われた。

今年度の到達点① 研究チームの確立

実施項目①-1：自治体データベース統合の検討会議の開催

実施内容：

第二期以降に参加を求める自治体調査に関わった研究者らを一堂に会し今後のデータベース統合、研究者らの当PJへの関わり方等を検討する会議を2回開催した（2018年10月10日、2019年3月12日）。この結果、データベースの統合・管理のための母体の必要性が合意され、コンソーシアムを結成する運びとなった。

実施項目①-2：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

実施内容：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計画の策定を行うことを予定していたが、実施項目②-2のデータベースの完成が2019年度となったため、現時点においては各チームが独自に東京都・広島県データのみで分析を行っている。

今年度の到達点② 第一期データベースの構築

実施項目②-1：第一期の協力自治体との協議

実施内容：当初の予定においては、第一期として東京都、広島県、長野県、大田区と協議を行うこととなっていたが、2019年1月に高知県（当初は第二期と予定）とデータ利用の合意をすることができ、また、東京都、広島県、長野県が都道府県ベースであることから、第一期のデータベースとして、まず、東京都・広島県・長野県・高知県を統合させることを決定した（4つの自治体とはデータの利用協定を締結）。

実施項目②-2：データの標準化とデータベース構築

実施内容 第一期のデータベースの標準化と統合、統合データベースdocumentationの作成、各グループへの提供。

今年度の到達点③ 自治体に対する研修に関する交渉

実施項目③-1：自治体との交渉を始める

実施内容：子どもの貧困対策およびオープンデータ化に関する自治体職員研修の実現可能性および内容について自治体と協議を始める。2018年度は八王子市との交渉から始めた。

(3) 成果

今年度の到達点① 研究チームの確立

実施項目①-1：自治体データベース統合の検討会議の開催

実施内容：第二期以降に参加を求める自治体調査に関わった研究者らを一堂に会し、今後のデータベース統合、研究者らの当PJへの関わり方等検討を行う会議を2回開催した。第1回目会議は、2018年10月10日に、大阪府立大学および日本福祉大学にて2回に分けて行った。参加者は、大阪府立大学2名、大阪市立大学1名、北海道大学3名、日本福祉大学3名、沖縄大学1名、JST1名、首都大学東京4名である。本会議にて、今後のデータベースの統合のためには何等かの母体が必要であること、大学間、大学－自治体間の連携を規定する規約が必要であることが確認され、コンソーシアムを立ち上げる方向性が決定した。

第2回目の会議は2019年3月12日に大阪府立大学にて開催した。参加者は大阪府立大学3名（研究推進課含む）、大阪市立大学1名、沖縄大学1名、日本福祉大学2名、首都大学東京5名（URA室含む）、JST1名である。本会議では、コンソーシアムの規約案の検討、各大学におけるコンソーシアム参加の可能性についての検討、今後の作業スケジュールを確認した。

また、同時期に東京医科歯科大学と北海道大学の研究者とも話を進め、同様の確認を行った。

2回の各大学との協議の結果、コンソーシアムの規約（案）が決定し、2019年度前半に少なくとも4つの大学（首都大学東京、北海道大学、沖縄大学、東京医科歯科大学）が参加するコンソーシアムを発足する見込みを得た。現在（5月28日時点）、コンソーシアムの締結の日程調整中である。

実施項目①-2：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

実施内容：2018年度は、東京都・広島県の合体データベースが完成したため、まず、このデータを用いた分析を各分析チーム（家計・就労、医療保健、教育）が分析を始めている。

今年度の到達点② 第一期データベースの構築

実施項目②-1：第一期の協力自治体との協議

実施内容：第一期の協力自治体（東京都、広島県、長野県、高知県）とは、データの利用に関する協定を締結しており、また、自治体側から必要となる政策提言の分野などのヒアリングを行った。

実施項目②-2：データの標準化とデータベース構築

実施内容：データベースの標準化は、東京都と広島県は終了し、現在、長野県と高知県を行っている。統合データベースの各グループへの提供は部分的なデータベース（東京・広島）を提供するよりも、4都県揃ったデータベースを提供するほうが効率的であるとの判断から、4都県の統合を先に行うこととした。

今年度の到達点③ 自治体に対する研修に関する交渉

実施項目③-1：自治体との交渉を始める

実施内容：当初の予定においては、子どもの貧困対策およびオープンデータ化に関する自治体職員研修の実現可能性および内容について自治体と協議を始めることを到達点としていたが、八王子市と協議を始めたところ、先方の積極的な協力を得ることができ、具体的な研修の内容の協議を行い、e-ラーニングを用いた研修資料のプロトタイプを作成およびパイロット実施を行うことができた。e-ラーニング研修資料は、自治体職員が研修に費やすことができる20分以内に終了する自己研修プログラムである。研修内容には、八王子市と首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが行った「八王子市子どもの生活実態調査」の結果を用いている。八王子市データは、第3期以降にデータベース統合する予定であるが、現時点では単体で用いた。

八王子市の職員研修（e-ラーニング）資料の一部



(4) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

今年度は、プロジェクト開始から半年ということもあり、主にプロジェクトの基盤となる研究チームの確立、自治体との交渉を行った。研究チームについては、2回の研究者間の会議の上、データベースの管理や自治体との交渉の有利性などの理由により、緩やかな研究協力体制だけでなく、より強固な組織が必要との判断から、コンソーシアムを設立することとなった。これは、プロジェクトの成果をプロジェクト終了後も継続す

るためにも不可欠である。しかし、コンソーシアム設立のための規定（案）の検討や、各大学における意思決定組織での検討・承認などは時間を要するため、実際の設立は2019年度を目指すこととなった。これらの交渉などのため、実施項目①-2である各チームによる研究課題の整理と研究計画の策定が遅れているが、これらは、コンソーシアムの設立（2019年7月予定）後にフル・スピードで行う予定である。

一方で、実施項目③-1の自治体に対する研修については、八王子市と綿密な関係を築くことができパイロット研修を行うことができた。現在、八王子市からのフィードバックを分析中である。

2-3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2018.10.10 10:00-13:00	自治体データベースプロジェクトキックオフ会議①	大阪府立大学	<ul style="list-style-type: none"> 自治体による子ども生活実態調査の実施状況 各大学と自治体調査とのかかわり 本PJの説明 参加機関：大阪府立大学、大阪市立大学、北海道大学、首都大学東京、JST
2018.10.10 15:00-18:00	自治体データベースプロジェクトキックオフ会議②	日本福祉大学	同上 参加機関：日本福祉大学、沖縄大学、首都大学東京、JST
2019.3.12 18:00-21:00	自治体データベースPJ第2回会議	大阪府立大学	<ul style="list-style-type: none"> コンソーシアム規定案の検討 コンソーシアム参加意思の確認 今後のスケジュールの確認 参加機関：大阪府立大学、大阪市立大学、日本福祉大学、沖縄大学、首都大学東京、JST
2019.3.25	自治体データベースPJ第2回会議 (個別協議)	高知	同上 東京医科歯科大学の藤原武男教授と協議
2019.3~4月	自治体データベースPJ第2回会議 (個別協議)	メール協議	同上 北海道大学の松本伊智朗教授と協議

自治体との協議

年月日	内容	方法	概要
2018.5- 2019.3	世田谷区と打ち合わせ	メール・ 電話等	・データ利用に関する協定書の協議 ・協定の締結 2019/3/19 ・PJの説明
2018.7	東大和市と打ち合わせ	メール・ 電話等	・東京都子供の生活実態調査結果に関する説明 ・東大和市の民生・児童委員向け研修に関する提言
2018.10- 2019.2	八王子市と打ち合わせ	メール・ 電話等	・研修内容の確認 ・プロトタイプの確認 ・パイロット実施について協議 ・パイロット実施 (2019.1-2)
2018.10 - 2019.2	高知県と打ち合わせ	メール・ 電話等	・PJの説明 ・データ利用に関する協定書の協議 ・協定の締結 2019/1/17
2018.10- 2019.2	山口県と打ち合わせ	メール	・山口県の子どもの実態調査に関する提言 (第3次データベース統合予定)
2018.12	港区と打ち合わせ	メール・ 電話等	・港区の食の支援事業に関する提言 ・港区の子どもの実態調査に関する提言

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

研究成果の公開および利用は、2019年度以降に予定している。

4. 研究開発実施体制

(1) 総括・データベース グループ (阿部 彩)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科／子ども・若者貧困研究センター

実施項目①：自治体データベース統合の検討会議の開催

概要：第二期以降に参加を求める自治体調査に関わった研究者らを一堂に会し、今後のデータベース統合、研究者らの当PJへの関わり方等検討する。

実施項目②：第一期の協力自治体との協議

概要：第一期の協力自治体（東京都、広島県、長野県、大田区）と今後の進め方、データベース統合についての協議を行う。

実施項目③：データの標準化とデータベース構築

概要：第一期のデータベースの標準化と統合を行う。また、統合データベースの documentationを作成し、各グループに提供できるように整備する。

実施項目④：自治体との交渉を始める

概要：子どもの貧困対策およびオープンデータ化に関する自治体職員研修の実現可能性および内容について自治体と協議を始める。

(2) 家計・就労グループ (阿部 彩)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科／子ども・若者貧困研究センター

実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計画の策定を行う。

(3) 医療・保健グループ (酒井厚)

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計画の策定を行う。

(4) 教育グループ (川口遼)

首都大学東京 人文社会学部人間社会学科

実施項目①：各グループによる研究課題の整理と研究計画の策定

概要：研究チームのメンバーを収集し、プロジェクト全体のスケジュール確認、各グループにおける研究課題の整理（先行文献収集等）、研究計画の策定を行う。

5. 研究開発実施者

総括グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
阿部 彩	アベ アヤ	首都大学東京	人文社会学部人間 社会学科	教授
川口 遼	カワグチ リョウ	首都大学東京	子ども・若者貧困 研究センター	特任研究員
内藤朋枝	ナイトウ トモエ	首都大学東京	子ども・若者貧困 研究センター	RA
梶原豪人	カジワラ カ ツヒト	首都大学東京	子ども・若者貧 困研究センター	院生 (D1)
酒井祐典	サカイ ユウ スケ	首都大学東京	子ども・若者貧 困研究センター	RA

家計・就労グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
阿部 彩	アベ アヤ	首都大学東京	人文社会学部人間 社会学科	教授
大石亜希子	オオイシ アキコ	千葉大学	大学院社会科学研 究院	教授
山野良一	ヤマノ リョウイチ	沖縄大学	人文学部福祉文化 学科	教授
内藤朋枝	ナイトウ トモエ	首都大学東京	子ども・若者貧困 研究センター	RA

健康・医療グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
藤原武男	フジワラ タケオ	東京医科歯科大学	医学部	教授
酒井 厚	サカイ アツシ	首都大学東京	人文社会学部人間 社会学科	准教授
可知悠子	カチ ユウコ	北里大学	医学部	講師

教育グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
川口 遼	カワグチ リョウ	首都大学東京	子ども・若者貧困 研究センター	特任研究員
末富 芳	スエトミ カオリ	日本大学	文理学部	教授
松本伊智朗	マツモト イチロウ	北海道大学	教育学部	教授

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
	なし			

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

- (1) 書籍・冊子等出版物、DVD等
・なし

- (2) ウェブメディアの開設・運営
首都大学東京 子ども・若者貧困研究センターのホームページ内で適宜公開
- (3) 学会（6-4. 口頭発表）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等
- ・（シンポジウム等の名称、演題、年月日、場所を記載）
 - ・「貧困の子どもの実態と対策」全国知事会『持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議』2018/10/5、都道府県会館.
 - ・「アンケート調査から見る東京都の子どもの貧困の実態」首都大学東京みやこ祭り公開講演、2018/11/2, 首都大学東京.
 - ・「あだちの子どもたちを支える区民のちから」足立区子どもの貧困対策講演会、2018/11/20, 東京芸術センター21階天空劇場.
 - ・「子どもの貧困の実態」法務省法務総合研究所三月会、2018/11/26, 法務省第一会議室.
 - ・「自治体調査からわかってきた子どもの貧困の実態：「ふつう」の子どもの貧困」目白大学人間学部講演会、2018/12/12、15:00-16:30.
 - ・「子どもの貧困にどう向き合うか～その現状と支援のあり方～」会津若松市議会政策討論会第2分科会「政策研究セミナー」, 2019/2/1, 会津若松市役所.
 - ・「子どもの貧困について理解を深める」多摩市・多摩市社会福祉協議会、2019/2/9, パルテノン多摩小ホール.
 - ・「子どもの貧困率の動向」なくそう！子どもの貧困ネットワーク情報交換会.
 - ・「厳しい環境にある子どもたちへの支援」高知家の「子どもの貧困を考える」フォーラムシンポジウム、2019/3/26, 高知県立文学館ホール.

6-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 0 件）

●国内誌（ 0 件）

●国際誌（ 0 件）

(2) 査読なし（ 0 件）

6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 2 件、国際会議 0 件）

- ・阿部彩（2018）「子どもの貧困問題の立場から」日本遊戯療法学会 第24回大会シンポジウム1「子どもの今—その現実と支援者としてできること」、首都大学東京, 2018/6/23.
- ・阿部彩（2018）「「子供の貧困」と「機会の平等」」経済社会学会第54回大会「現代社会における格差・不公平・不平等」, 慶應義塾大学, 2018/9/9.

(2) 口頭発表（国内会議 1 件、国際会議 2 件）

- ・阿部彩（2018）「親から見た剥奪と子から見た剥奪」社会政策学会第137回（2018年度秋季）大会、自由論題、2018/9/15, 北海学院大学.
- ・Abe, Aya (2018) “Consistency of Parent-reported and child-reported material

deprivation and their relationship to psychological well-being of children in Tokyo,” World Social Science Forum 2018, Fukuoka.

- Abe, Aya (2018) “Child Poverty Discourse in Japan and Child Deprivation Index” The 8th Asia Conference on Inequality and Poverty, Seoul National University Institute of Social Welfare, Seoul, Korea. 2018/11/1-2.

(3) ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等

- (1) 新聞報道・投稿 (0 件)
- (2) 受賞 (0 件)
- (3) その他 (0 件)

6-6. 知財出願

- (1) 国内出願 (0 件)
- (2) 海外出願 (0 件)